

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 21 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531054

研究課題名(和文) 大学職員を養成する諸外国の大学院に関する実証的研究

研究課題名(英文) Research on Postgraduate Programs for University Administration Professionals in the US and the UK

研究代表者

高野 篤子 (TAKANO, Atsuko)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：30513048

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本の合わせ鏡として英国と米国の大学における管理運営職とその職能開発のための大学院課程の比較検討を行った。その結果、英米ともに専門職と呼ばれる大学職員の占める割合は全教職員の2割強であることがわかった。また英米ともに修士号や博士号をもつ職員は増加しつつあり、とりわけ米国では大学のリーダーを養成する大学院が普及し、職員のキャリア形成と結びついていた。英国においては日本と同様に職員の能力開発を行う大学院はまだ数少ないが、各大学内における研修は日本より充実していた。英米ともに職員を養成する大学院では、内省的なリーダーの養成が目指され、論文執筆が課せられ、研究が重視されていた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to identify how university administration positions in the United States and the United Kingdom are professional, as well as to show how graduate programs are developed. I found out that the percentage of the university managerial professional staff occupies was a little more than 20 percent of all staff members. In the both US and UK, a staff holding a master and a doctorate was being increased recently. In addition, the graduate school which trains a leader of a university was popular and related to staff's carrier promotion in the US. In the UK, the number of graduate schools which develops the capability of a university professional staff was still few, and this situation was similar to Japan. But the training which can be put in each university was enriched more than Japan. The aim of graduate programs for university staffs in the US and the UK was to nurture a reflective leader with research skills through writing a dissertation/thesis.

研究分野：教育社会学・高等教育論

キーワード：大学管理運営職 大学院課程 国際情報交換 アメリカ：イギリス スタッフ・ディベロップメント (SD) 専門職養成 大学経営人材 高等教育研究

1. 研究開始当初の背景

(1) 90年代以降の動向

1990年代後半から日本における大学職員の能力開発の重要性が盛んに唱えられるようになった。職員に求められる業務の高度化・複雑化に伴い、大学院等で専門的教育を受けた職員が相当程度存することが、職員と教員とが協働して実りある大学改革を実行していく上で必要条件になってくると言っても過言ではないと中央教育審議会(文部科学省 2008)でも提言されている。

具体的な動きとして、大学職員の学会が1997年に発足し、職員の能力開発を主目的とする大学院課程も誕生している。大学職員としての能力を開発するために自主的に大学院課程へ進学した大学職員へのインタビュー調査から、総体的に日本の大学職員の高学歴化が進んでいること、同時に職員研修として修士課程への派遣制度をもつ大学が最近では博士課程までを射程をいれ始めていることが明らかとなっている(高野篤子 2010)。つまり日本の大学院課程における職員の能力開発の発展の可能性が高まっているものと思われる。

(2) 国内における先行研究

国内の大学職員が大学院課程等で能力開発を行うことの必要性、あるいは国際的比較の視点からみた大学職員の専門職化や能力開発に関する研究は、山本眞一(1998, 2002, 2008)や大場淳(2004, 2005, 2007, 2008, 2009)らの精力的な活動によって牽引されてきた。ところが諸外国の大学院課程そのものを重点的に取り上げ、その教育内容・方法と学習効果、および修了者のキャリア形成との関係にふみこんだものは少ない。そこで、外国の大学院課程の特徴と効能から今後の日本の大学院課程における職員養成の在り方の方向性を考察することとした。

2. 研究の目的

本研究の第1の目的は、教員と協働できる大学職員を養成する諸外国の大学院課程の現状を捉えることにある。日本では国立大学の独立行政法人化や私立学校法の改正等による大学の管理運営機能の強化への対応および多様化する学生の増加への対応等で大学教員が非常に多忙化している。大学の管理運営の中核を担うのは古今東西、今昔を問わず教授層であるが、職員が果たす役割への期待が高まっている。諸外国で職員の能力開発を行う大学院には修士課程のみならず博士課程まで存在する。その特徴と効能を検証することにより、日本で大学職員を育成する大学院課程の発展の可能性に関する知見を導出することを第2の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 全体の流れ

日本より先に高等教育のユニバーサル化

を果たし、世界でも憧憬を伴い注目されることの多いアメリカの大学の職員と大学院課程について検証する。同時に、日本の国公立大学の独立行政法人化に影響を与え1990年代以降に急速にマス化が進むイギリスにおける大学の職員と大学院課程について、アメリカとの比較の視座から検討する。最後に諸外国の大学院課程の特徴と効能から今後の日本の大学院課程における職員養成の在り方の方向性を考察することとした。

(2) 文献研究

2012~2014年度にかけて国内外の政府および政府関係の高等教育諸機関の統計資料、学術書、学術雑誌の資料を入手し、分析した。

アメリカの高等教育学会(ASHE)およびイギリスの高等教育学会(SRHE)等の学会誌、Routledge社、Springer社、Jossey-Bass社等出版の資料の他に、大学受験生向けの情報誌も収集した。また、諸外国の高等教育システムの理解を深めるために、高等教育以外の教育関係の書籍、また社会政策や歴史関係の書籍も収集し、調査を進めた。

渡航先の大学関連団体や大学の図書館も活用し、日本にて得るのが難しい資料は現地にて複写もしくは購入し、できるだけ諸外国の社会的文化的な文脈を考慮し、分析できるような資料の収集に努めた。

(3) インタビュー調査

2012~2014年度にかけて、各年度アメリカへ1回、イギリスへ1回、合計6回、訪問調査および国際会議参加のため渡航し、大学および高等教育関連機関を訪問した。具体的には以下の通りである。

アメリカにて5大学と3団体の計27名、イギリスにて10大学と3団体の計17名の教職員にインタビュー調査を実施した。日本においても、イギリスの関係者2名にインタビュー調査を実施した。この他に、電子メールにて日英米の7名の教職員に聞き取り調査を行った。合計50名にのぼる職員を養成する諸外国の大学院関係者から意見を聴取した。

2014年9月にイギリスのオックスフォード・ブルックス大学にて開催されたInstitutional Research(機関調査・研究)担当者向けの大会には国内外より120名ほどの参加者が集まった。

4. 研究成果

(1) 大学の構成員と管理運営の専門職

政府関連の統計資料によると、イギリス、アメリカの大学における教職員の構成は表1と2の通りである(HESA 2011, NCES 2011)。管理運営の専門職としての大学職員の占める割合は、イギリスが約28%、「管理運営・専門・技術職」、アメリカが約21%、「その他の専門職」である。いずれも現在では大学卒業程度以上の職員が専門職として遇

されているようである。アメリカの大学における学長や副学長といったエグゼクティブの占める割合は約6%、イギリスではエグゼクティブは統計上、教員に含まれている。したがって、大学院課程にて養成の対象となる管理運営の専門職は、アメリカ、イギリスともに大学の全教職員の30%弱を占めることになる。

〔表1〕イギリスの大学の教職員の構成

2011~12年	(人)	(%)
教学職		
教員	118,120	47
非教学職		
管理運営・専門・技術職	70,475	28
事務職	43,060	17
現業職	19,665	8
計	251,320	100

〔表2〕アメリカの大学の教職員の構成

2011年	(人)	(%)
専門職		
エグゼクティブ	238,718	6
教員	1,523,615	40
大学院生助手	355,916	9
その他の専門職	805,712	21
非専門職	917,019	24
計	3,840,980	100

(2) キャリアの形成と大学院課程

イギリスもアメリカも大学の組織構造は教学（教員）側と非教学（職員）側に大きく分かれている。イギリスでは教学側は、大学院博士課程修了後に講師となり教育力を証明するサーティフィケート（修了書）を得て、後に終身雇用の教員、リーダーや教授、ディーンになっていく。アメリカでも教学側は博士課程修了後に、講師、助教授、終身在職権の持つ准教授、教授と昇進する。教授から上級レベルの管理運営の専門職として大学間を異動するキャリアの経路がイギリスよりも強固に出来上がっている。

非教学側は、大学を卒業後に入職し、昇進・昇給するためには、職務経験とともに、イギリスでは修士号、アメリカでは修士号のみならず博士号が必要となりつつある。アメリカの大学は学生の支援・管理の分野から、イギリスでは人事の管理の分野から専門職化が発展してきたようである。両国ともに日本の大学職員のような大学内で部署を異動するジョブ・ローテーションという考え方は基本的でない。したがって、専門職業的団体が数多くあり、社会的地位の向上と職能の開発のために、各職員は関連団体に所属している。

イギリスにおいては修士号をもつ職員が増加しつつあるが、アカデミックな仕事にコミットしない限り高い学位は不要と捉えられている。しかし、近年では第3のスペース

で活躍する教員でもない職員でもない” Blended Professional “と呼ばれる新たな専門職が出現している（Celia Whitchurch 2009）。

(3) 職員を養成する大学院課程

高等教育を専門・専攻とし大学の管理運営人材を養成する大学院は、アメリカでは220余り、イギリスでは20余りであった。授与している学位は、アメリカではPhD, EdD, MA, MS, MEdであり、イギリスではPhD, EdD, DBA, MPhil, MA, MS, MEd, MBAである。大部分が教育系の大学院にて開設されており、イギリスのバース大学のように経営系、すなわちビジネススクールの大学院課程の中で提供されることは珍しい。

英米ともに、修士課程では初中級レベル、博士課程では上級レベルの職階の職員の養成が目指されている。イギリスでは高等教育政策や実践を批判的に省察できるリーダーの養成、アメリカでは研究活動を通して汎用的スキルを身に付けた幅のある専門性をもつリーダーの養成が大学院課程で行われている。英米ともに、大学院における教育内容・方法は一般の大学院課程とほとんど変わらない。博士課程では博士論文の執筆と口述試験が重要視されている。教えている専任の教員は研究者であって、実務家ではない。教員組織は比較的小さく、少人数である。

(4) 研修やサーティフィケート・プログラム

イギリスでは個別大学内における研修がアメリカより体系的に整備され充実しているようである。

アメリカでは大学の関連団体や専門職業的な団体が数多く存在し、それぞれが年次大会、短期のセミナーやワークショップを実施している。また大学院課程を補完する形で、修了書を発行するサーティフィケート・プログラムを展開する大学もある。日本の大学行政管理学会（大学職員を主たる会員とし1997年に発足）のような包括的な団体は存在しない。

イギリスには大学職員の包括的な学会 “ Association of University Administrators ”（以下AUAと略記）が古くから存在し、日本の大学行政管理学会と2005年に協定を締結し交流を図っている。AUAはオープン・ユニバーシティと連携したサーティフィケート・プログラムを会員に提供している。現役の大学職員の継続的な能力開発のためのもので、ベテラン会員がメンターとして、1年半から2年にわたり、参加者をサポートする。最終的なサーティフィケートの授与はオープン・ユニバーシティが行う。

イギリスには職階別にマネジメントの研修プログラムを提供しているリーダーシップ財団（Leadership Foundation for Higher Education）が存在する。この財団は大学の管理運営にたずさわる人々の育成を主目的

の一つとして 2002 年に政府主導で創設された。現在では国内のみならず国外の大学にトップマネジメントの研修等を提供している。

(5) 大学職員の専門性と大学院課程の正当性

表 3 は日本の大学における教職員の構成を示したものである(文部科学省 2011)。つまり、日英米における教員の占める割合は過半数弱であり、職員の占める割合は約 2 割強である。大学職員の業務の高度化、専門職化が求められているとはいえ、全部署、全職員が専門職化するべきものでもないであろう。また 2011 年度時点で教員層のなかで教授の占める割合が 3 ヶ国中で最も高いのは日本(約 39%)、次いでアメリカ(約 24%)、イギリス(約 11%)となっている。換言すると、日本の大学は教授になりやすいことになる。上位の職階の管理運営職には、教授出身者が就くことが多い。こうした大学のリーダー予備軍の割合を増やしていくべきなのかは、役職者の教員を対象とした研修の在り方とともに、方策を考えていくことは、今後の日本において必要であろう。

英米の職員を養成する大学院課程は、特別に実務的なことを行う場ではなく、基本的な教育研究能力を獲得する場であった。おそらく日本の大学職員には研究能力を身に付け、政策や実践を批判的に考察できる内省的なリーダーとなることが求められよう。

大学職員がセミ・プロフェッションであり、高等教育が高等教育学ではなく論の域を出ないことによる、職員としての専門性やその能力開発を行う大学院の正当性にゆらぎが生じるのは止むを得ない。今後の課題としては、収集した文献資料やデータの整理を引き続き進め、分析をいっそう深めたい。

〔表 3〕日本の大学の教職員の構成

2011年	(人)	(%)
教員	176,684	46
職員		
事務系	78,796	20
技術技能系	9,195	2
医療系	113,204	30
教務系	4,765	1
その他	4,179	1
計	386,823	100

〈参考文献〉

- Whitchurch, Celia 2009, "The rise of the blended professional in higher education: a comparison between the United Kingdom, Australia and the United States," *Higher Education* 58: 407-418.
- Whitchurch, Celia and Gordon, George, 2011, "Some Implications of a Diversifying Workforce for Governance and Management," *Tertiary Education and Management* 17(1): 65-77.
- Enders, Jurgen and de Weert, Egbert, 2009,

"Towards a T-shaped Profession: Academic Work Career in the Knowledge Society, edited by Enders, Jurgen and de Weert, Egbert, *The Changing Face of Academic Life: Analytical and Comparative Perspectives*, Basingstoke: Palgrave Macmillan: 251-272.

Scott, David, Brown, Andrew, Lunt, Ingrid and Thorne, Lucy, 2004, *Professional Doctorates: Integrating Professional and Academic Knowledge*, Open University Press.

Carpentier, Vincent, 2011, "Policies and Practices in Higher and Professional Education," *Reflecting Education* 7(1): 1-4.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 高野篤子, 2014 年, 「アメリカの博士課程におけるリーダー養成プログラム」, 『IDE 現代の高等教育 2014 年 7 月号』, IDE 大学協会, P 56~61. 査読無。
- ② 高野篤子, 2014 年, 「アメリカにおける大学職員と職能開発の動向」, 『大学職員論叢第 2 号』, 大学基準協会, P 5~12. 査読無。
- ③ 高野篤子, 2012 年, 「教養教育における“外部評価”の実施状況—国立大学法人を中心として—」『大学教育学会誌』第 65 号, 大学教育学会, P 89~95. 査読有。

〔学会発表〕(計 8 件)

- ① 高野篤子, 「共通教育マネジメントによる PDCA サイクルとその関連要因」, 大学教育学会, 神奈川工科大学, 2014 年 11 月 30 日。
- ② 高野篤子, 「大学職員とその専門性を開発する大学院教育について」, 大正大学学術研究発表会, 大正大学 2014 年 10 月 8 日。
- ③ 高野篤子, 「英国の大学職員養成に関する研究—日米との比較の視点より—」, 日本高等教育学会, 大阪大学, 2014 年 6 月 29 日。
- ④ 高野篤子, 「イギリスの高等教育プログラムに関する一考察」, 日本教育学会, 一橋大学, 2013 年 8 月 29 日。
- ⑤ 高野篤子, 「国際標準としてのアメリカの大学—大学幹部職員の業務力—」, 大学行政研究・研修センター, 立命館大学, 2012 年 1 月 18 日。
- ⑥ 高野篤子, 「学士力ってどんな力—高等教育機関としての大学の社会における役割とその展望—」, 文部科学省特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成事業」学生自主企画プロジェクト, お茶の水女子大学, 2012 年 12 月 15 日。
- ⑦ 高野篤子, 「イギリスの大学職員とその養成プログラム」, 日本教育行政学会, 早稲

田大学, 2012年10月27日。

- ⑧ 高野篤子, 「教職協働時代の大学教員にと
つての管理運営能力」, 大学行政管理学会,
芝浦工業大学, 2012年9月9日。

〔図書〕(計1件)

高野篤子他, 2013年, 「大学教員の管理運営
能力の形成」, 東北大学高等教育開発推進セ
ンター編, 大学教員の能力ー形成から開発へ
ー』, 東北大学出版会, 207。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高野 篤子 (TAKANO, Atsuko)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号: 30513048